



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 大研医器株式会社  
 コード番号 7775 URL <http://www.daiken-iki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 満  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 玉牧 健二 TEL 06-6231-9917  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月5日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成30年3月期の業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### （1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,585	2.2	1,505	△12.0	1,504	△12.3	1,012	△18.8
29年3月期	8,399	1.7	1,711	0.9	1,714	0.6	1,246	8.0

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	33.79	33.76	14.5	13.6	17.5
29年3月期	41.55	41.50	18.1	16.2	20.4

（参考）持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	11,137	6,694	60.1	222.80
29年3月期	11,007	7,279	66.1	242.55

（参考）自己資本 30年3月期 6,689百万円 29年3月期 7,274百万円

#### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,255	△624	△581	2,368
29年3月期	1,350	△603	△729	2,319

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	7.00	—	18.00	25.00	749	60.2	10.9
30年3月期	—	9.00	—	16.00	25.00	750	74.0	10.7
31年3月期(予想)	—	11.00	—	14.00	25.00		67.6	

（注）平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当12円 記念配当4円  
 詳細については、本日公表の「剰余金の配当（創業50周年記念配当）に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,400	3.9	750	△10.0	750	△10.0	520	1.6	17.32
通期	9,000	4.8	1,600	6.3	1,600	6.4	1,110	9.7	36.97

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	31,840,000株	29年3月期	31,840,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,813,257株	29年3月期	1,849,257株
③ 期中平均株式数	30年3月期	29,951,697株	29年3月期	29,990,743株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成30年5月30日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. その他	14
役員の異動	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善などが見られ、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外においては、米国や中国の財政・金融政策の動向並びに東アジアを始めとする世界各地の地政学的リスクの高まり等により先行き不透明な状況が続いております。

また、当社を取り巻く事業環境は、高齢化の進展による手術数の増加、院内感染や医療事故防止対策の推進により、医療用消耗品のニーズの拡大が続いております。

しかしながら、増加の一途をたどる医療費の抑制を目的とした医療制度改革は進められ、各医療機関の経営環境はより一層厳しさが増してきており、医療現場においてより効率的で効果的な医療サービスを提供できるような製品供給体制が望まれております。

このような状況のもと、当社は、高品質製品の常時安定供給を優先事項と掲げ、医療現場と密着した営業活動の推進、品質を確保しながらもコスト競争力をもった生産体制の構築並びに独創的な製品の研究開発活動の強化に取り組んでまいりました。

当事業年度の経営成績の分析は下記のとおりであります。

#### ① 売上高

売上高は、8,585百万円（前期比2.2%増）となりました。これは主として、主力の吸引器関連において、病棟用の吸引器であるキューインポットが好調に推移したこと等によるものです。

#### ② 営業利益

営業利益は、1,505百万円（前期比12.0%減）となりました。これは主として、当期より新工場が稼働したことに伴う減価償却費などの固定費の増加及び新製品開発の推進に伴う研究開発費が増加したこと等によるものです。

#### ③ 経常利益

経常利益は、1,504百万円（前期比12.3%減）となりました。これは主として、営業利益が減少したこと等によるものです。

#### ④ 当期純利益

当期純利益は、1,012百万円（前期比18.8%減）となりました。これは主として、固定資産除却損及び50周年記念行事費用が特別に発生したこと等によるものです。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ① 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて272百万円増加し、6,562百万円となりました。これは主として、受取手形が83百万円減少したものの、原材料が144百万円、売掛金が107百万円、製品が67百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて142百万円減少し、4,574百万円となりました。これは主として、建物が1,518百万円、工具、器具及び備品が143百万円それぞれ増加したものの、建設仮勘定が1,785百万円、ソフトウェア仮勘定が9百万円、投資有価証券が7百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

#### ② 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて151百万円減少し、3,051百万円となりました。これは主として、支払手形が109百万円、1年内返済予定の長期借入金が107百万円、短期借入金が50百万円、未払費用が58百万円それぞれ増加したものの、未払金が415百万円、買掛金が32百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて865百万円増加し、1,390百万円となりました。これは、主として長期借入金が増加した861百万円増加したこと等によるものです。

#### ③ 純資産

純資産は、前事業年度末に比べて584百万円減少し6,694百万円となりました。これは主として、当期純利益を1,012百万円計上したものの、自己株式が自己株式の取得と処分により316百万円増加し、利益剰余金が剰余金の配当により809百万円及び自己株式の処分により364百万円、資本剰余金が104百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

**(3) 当期のキャッシュ・フローの概況**

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末に比べて48百万円増加し、2,368百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

**① 営業活動によるキャッシュ・フロー**

営業活動により得られた資金は1,255百万円（前期比95百万円減）となりました。これは主として、税引前当期純利益を1,362百万円、減価償却費を250百万円それぞれ計上したものの、法人税等を390百万円支払ったこと、たな卸資産が242百万円増加したこと等によるものです。

**② 投資活動によるキャッシュ・フロー**

投資活動により使用した資金は624百万円（前期比20百万円増）となりました。これは主として、有形固定資産の取得により、615百万円支出したこと等によるものです。

**③ 財務活動によるキャッシュ・フロー**

財務活動により使用した資金は581百万円（前期比147百万円減）となりました。これは主として、長期借入による収入を1,589百万円計上したものの、配当金を809百万円支払い、自己株式の取得により789百万円を支出し、長期借入金を619百万円返済したこと等によるものです。

**(4) 今後の見通し**

当社を取り巻く経営環境は、依然厳しい状況が予想されます。その中で当社は「現在の医療を見つめ明日の医療の創造を通して社会に貢献する」ことを企業理念として掲げており、引き続き全社一丸となって市場シェアの拡大と収益性の向上に努めてまいります。次期の見通しにつきましては、以下のとおり見込んでおります。

売上面では、それぞれトップシェアである手術室で使用される「フィットフィックス（吸引器関連）」および主に手術後の疼痛管理に使用される「シリンジェクター（注入器関連）」については、競合他社との競走が激化しており、依然厳しい状況が続くものと予想しております。一方、病棟用の吸引器である「キューインポット（吸引器関連）」については、継続的な普及活動の効果により、特に消耗品であるキューインポットライナーの売上が引き続き好調に推移するものと予想しております。さらに、主に胸部の手術で使用される「ダブルルーメン気管支チューブ（その他）」が上市后3年目を迎え、医療現場で好評を得ていることから比較的大きな売上成長を見込んでおります。

利益面では、新工場の稼働による固定費増加の影響に加え、現行品の改良や新製品の立ち上げに伴う減価償却費等の増加、研究開発の強化・促進による開発費用の増加などを吸収し、増益を見込んでおります。

引き続き、当社は、独創的かつ市場ニーズにマッチした新製品の研究開発を強力に推進し、次年度以降、成長軌道への回帰に向けて成長戦略を確実に実行してまいります。

以上のことから、次期の業績見通しは、売上高9,000百万円（前期比4.8%増）、営業利益1,600百万円（前期比6.3%増）、経常利益1,600百万円（前期比6.4%増）、当期純利益1,110百万円（前期比9.7%増）を計画しております。

**(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要経営課題のひとつと位置づけ、将来にわたる事業展開のための内部留保の確保と経営成績に裏づけされた成果の配分を中間配当及び期末配当として年2回行うことを基本方針としております。また、配当性向につきましては60%以上の利益還元を基本方針としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の有望な事業分野に投下し、さらに高い利益性と成長性を実現することで企業価値の増大を図り、投資価値の拡大とさらなる利益還元につなげてまいりたいと考えております。

なお、当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を可能とするため、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって会社法第459条第1項各号に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、平成30年5月15日開催の取締役会決議により、1株当たり12円の普通配当に当社創業50周年記念配当として4円を加え、1株当たり16円を実施させていただきます。すでに平成29年12月4日に実施済みの中間配当金1株当たり9円とあわせまして、年間配当金は1株当たり25円となります。

また、次期の年間配当金は25円（中間配当金11円、期末配当金14円、予想配当性向67.6%）を予定しております。

なお、従来実施しておりました株主優待につきましては、株主の皆様への公平性を考慮し、次期（平成31年3月期）からは取りやめることといたしました。

**2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方**

当社は、連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,319,545	2,368,211
受取手形	1,319,400	1,235,843
売掛金	1,406,596	1,513,983
製品	674,924	742,539
仕掛品	46,185	77,225
原材料	266,240	410,395
前払費用	43,241	21,934
繰延税金資産	135,011	164,855
その他	79,034	27,632
貸倒引当金	△91	△184
流動資産合計	6,290,088	6,562,436
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	718,411	2,236,975
構築物(純額)	—	2,828
機械及び装置(純額)	88,773	97,415
車両運搬具(純額)	—	424
工具、器具及び備品(純額)	114,885	258,167
土地	1,703,670	1,703,670
リース資産(純額)	13,919	14,227
建設仮勘定	1,866,226	80,376
有形固定資産合計	4,505,887	4,394,085
無形固定資産		
ソフトウェア	46,757	40,858
ソフトウェア仮勘定	9,945	—
電話加入権	5,103	5,103
無形固定資産合計	61,805	45,961
投資その他の資産		
投資有価証券	7,576	—
出資金	11	10
破産更生債権等	247	—
長期前払費用	3,533	2,049
繰延税金資産	30,037	26,257
差入保証金	96,673	95,952
会員権	21,500	17,500
生命保険積立金	8,797	8,797
長期未収入金	13,150	13,150
貸倒引当金	△31,748	△29,050
投資その他の資産合計	149,778	134,667
固定資産合計	4,717,472	4,574,714
資産合計	11,007,560	11,137,150

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	449,170	558,375
買掛金	403,747	371,126
短期借入金	450,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	439,952	547,752
未払金	717,839	302,349
リース債務	6,801	3,586
未払費用	394,251	452,643
未払法人税等	201,971	181,886
未払消費税等	26,025	66,615
預り金	24,677	23,149
設備関係支払手形	25,415	33,753
その他	62,636	10,206
流動負債合計	3,202,489	3,051,444
固定負債		
長期借入金	500,140	1,361,838
リース債務	8,410	11,897
長期預り保証金	14,006	14,026
その他	2,969	2,969
固定負債合計	525,526	1,390,731
負債合計	3,728,016	4,442,175
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	495,875	495,875
資本剰余金		
資本準備金	400,875	400,875
その他資本剰余金	104,329	—
資本剰余金合計	505,204	400,875
利益剰余金		
利益準備金	23,750	23,750
その他利益剰余金		
別途積立金	690,000	690,000
繰越利益剰余金	6,068,039	5,905,903
利益剰余金合計	6,781,789	6,619,653
自己株式	△510,004	△826,588
株主資本合計	7,272,864	6,689,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,520	—
評価・換算差額等合計	1,520	—
新株予約権	5,160	5,160
純資産合計	7,279,544	6,694,974
負債純資産合計	11,007,560	11,137,150

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	8,399,605	8,585,276
売上原価		
製品期首たな卸高	553,000	674,924
当期製品製造原価	4,168,152	4,482,813
当期商品仕入高	39,135	41,167
外注取付工事費	9,614	5,847
合計	4,769,902	5,204,752
他勘定振替高	103,601	103,017
製品期末たな卸高	674,924	742,539
売上原価合計	3,991,377	4,359,195
売上総利益	4,408,227	4,226,081
販売費及び一般管理費	2,696,974	2,720,318
営業利益	1,711,253	1,505,763
営業外収益		
受取利息	130	129
受取配当金	217	112
未払配当金除斥益	1,112	827
為替差益	531	1,111
受取補償金	997	619
助成金収入	1,938	200
保険解約返戻金	780	—
その他	1,898	850
営業外収益合計	7,605	3,850
営業外費用		
支払利息	3,942	4,363
その他	—	823
営業外費用合計	3,942	5,187
経常利益	1,714,916	1,504,426
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2,450
投資有価証券売却益	—	2,551
ゴルフ会員権売却益	1,650	—
新株予約権戻入益	840	—
特別利益合計	2,490	5,001
特別損失		
固定資産除却損	15,594	61,800
リース解約損	4,201	—
50周年記念行事費用	—	85,145
特別損失合計	19,795	146,946
税引前当期純利益	1,697,610	1,362,481
法人税、住民税及び事業税	431,072	375,731
法人税等調整額	20,536	△25,394
法人税等合計	451,609	350,336
当期純利益	1,246,001	1,012,144



## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	3,370,458	80.6	3,591,724	79.4
II 労務費		442,271	10.6	462,035	10.2
III 経費		368,076	8.8	472,368	10.4
当期総製造費用		4,180,806	100.0	4,526,128	100.0
期首仕掛品たな卸高		50,970		46,185	
合計		4,231,777		4,572,313	
期末仕掛品たな卸高		46,185		77,225	
他勘定振替高	※2	17,439		12,274	
当期製品製造原価		4,168,152		4,482,813	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
減価償却費	104,040	161,342
荷造運賃費	108,866	121,371
事務消耗品費	13,044	37,960
工場消耗品費	32,879	30,817

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
販売費及び一般管理費	6,729	2,809
その他	10,710	9,465
計	17,439	12,274

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	495,875	400,875	104,329	505,204	23,750	690,000	5,301,889	6,015,639
当期変動額								
剰余金の配当							△479,851	△479,851
当期純利益							1,246,001	1,246,001
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式処分差損の振替								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	766,149	766,149
当期末残高	495,875	400,875	104,329	505,204	23,750	690,000	6,068,039	6,781,789

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△510,004	6,506,714	△80	△80	6,000	6,512,633
当期変動額						
剰余金の配当		△479,851				△479,851
当期純利益		1,246,001				1,246,001
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式処分差損の振替						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,601	1,601	△840	761
当期変動額合計	—	766,149	1,601	1,601	△840	766,910
当期末残高	△510,004	7,272,864	1,520	1,520	5,160	7,279,544

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	495,875	400,875	104,329	505,204	23,750	690,000	6,068,039	6,781,789
当期変動額								
剰余金の配当							△809,750	△809,750
当期純利益							1,012,144	1,012,144
自己株式の取得								
自己株式の処分			△468,860	△468,860				
自己株式処分差損の振替			364,530	364,530			△364,530	△364,530
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	△104,329	△104,329	-	-	△162,135	△162,135
当期末残高	495,875	400,875	-	400,875	23,750	690,000	5,905,903	6,619,653

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△510,004	7,272,864	1,520	1,520	5,160	7,279,544
当期変動額						
剰余金の配当		△809,750				△809,750
当期純利益		1,012,144				1,012,144
自己株式の取得	△789,000	△789,000				△789,000
自己株式の処分	472,416	3,556				3,556
自己株式処分差損の振替		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,520	△1,520		△1,520
当期変動額合計	△316,584	△583,049	△1,520	△1,520	-	△584,569
当期末残高	△826,588	6,689,814	-	-	5,160	6,694,974

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,697,610	1,362,481
減価償却費	175,912	250,979
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△748	△2,604
受取利息及び受取配当金	△347	△242
支払利息	3,942	4,363
売上債権の増減額 (△は増加)	59,428	△23,583
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△103,905	△242,810
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,259	76,582
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,551
固定資産除却損	15,594	61,800
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△1,650	—
保険解約返戻金	△780	—
助成金収入	△1,938	△200
未払金の増減額 (△は減少)	△11,709	29,707
未払費用の増減額 (△は減少)	9,679	58,390
未払又は未収消費税等の増減額	26,862	40,590
その他	47,891	36,531
小計	1,905,582	1,649,434
利息及び配当金の受取額	276	168
利息の支払額	△3,824	△4,308
法人税等の支払額	△553,619	△390,390
助成金の受取額	1,938	200
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,350,353	1,255,103
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△595,448	△615,045
投資有価証券の売却による収入	—	7,937
無形固定資産の取得による支出	△16,663	△22,528
ゴルフ会員権の売却による収入	5,650	—
保険積立金の解約による収入	1,377	—
その他	1,103	4,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	△603,982	△624,840
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	1,589,000
長期借入金の返済による支出	△289,952	△619,502
自己株式の取得による支出	—	△789,000
配当金の支払額	△480,359	△809,372
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	50,000
リース債務の返済による支出	△8,950	△6,277
自己株式の処分による収入	—	3,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	△729,261	△581,596
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,109	48,666
現金及び現金同等物の期首残高	2,302,435	2,319,545
現金及び現金同等物の期末残高	2,319,545	2,368,211

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社の事業は、医療機器等の製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社の事業は、医療機器等の製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	吸引器 関連	注入器 関連	電動ポンプ 関連	手洗い設備 関連	その他	合計
外部顧客への 売上高	5,310,482	2,131,995	109,491	623,615	224,020	8,399,605

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	吸引器 関連	注入器 関連	電動ポンプ 関連	手洗い設備 関連	その他	合計
外部顧客への 売上高	5,541,460	2,057,810	145,638	584,311	256,056	8,585,276

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	242.55円	222.80円
1株当たり当期純利益金額	41.55円	33.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	41.50円	33.76円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,246,001	1,012,144
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,246,001	1,012,144
普通株式の期中平均株式数(株)	29,990,743	29,951,697
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	32,871	25,985
(うち新株予約権(株))	(32,871)	(25,985)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,279,544	6,694,974
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	5,160	5,160
(うち新株予約権(千円))	(5,160)	(5,160)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,274,384	6,689,814
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	29,990,743	30,026,743

(重要な後発事象)

(自己株式の取得について)

当社は、平成30年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得を行うことについて決議しました。

詳細については、本日公表の「自己株式の取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

退任予定取締役

社外取締役 古賀 義久

(3) 退任予定日

平成30年6月22日